

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／資産複合
信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	マザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドおよび投資信託証券を主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 金融商品取引所上場の投資信託証券（ETF） 日経平均株価（日経225） キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貸建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■日本国債ラダー・マザーファンドを通じて、日本国債に投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に日本株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■日本国債への実質投資比率は、原則として信託財産の純資産総額の80％程度とし、日本株式への実質投資比率は株式市場動向により、原則として20％程度／10％程度／5％程度の3段階で調整します。 ■わが国の国債の運用にあたっては、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。 ■日本株式部分の運用については、原則として取引所上場の投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに概ね連動する投資成果を目指します。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の25％以内とします。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	■年1回（原則として毎年3月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 （基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）

DC日本国債プラス

【運用報告書(全体版)】

(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

第 15 期

決算日 2024年3月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドおよび投資信託証券への投資を通じて、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

DC日本国債プラス

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			公組 社入 比率	債 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	込 金 騰 落 中 率				
11期 (2020年3月10日)	円 11,695	円 0	% △0.8	% 84.4	% 5.1	百万円 8,094	
12期 (2021年3月10日)	12,135	0	3.8	73.5	20.8	9,366	
13期 (2022年3月10日)	11,976	0	△1.3	86.5	4.6	9,867	
14期 (2023年3月10日)	11,737	0	△2.0	78.1	19.0	10,020	
15期 (2024年3月11日)	12,340	0	5.1	75.4	22.2	10,602	

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	公 組 社 入 比 率	債 率	投 資 信 託 証 券 入 比 率
(期首) 2023年3月10日	円 11,737	% —	% 78.1	% 19.0	% 19.0
3月末	11,780	0.4	82.8	9.9	9.9
4月末	11,830	0.8	83.9	9.7	9.7
5月末	11,907	1.4	76.9	19.7	19.7
6月末	12,099	3.1	74.7	20.9	20.9
7月末	12,026	2.5	76.8	20.5	20.5
8月末	11,967	2.0	76.9	20.2	20.2
9月末	11,882	1.2	75.8	20.0	20.0
10月末	11,779	0.4	85.9	4.8	4.8
11月末	11,978	2.1	77.3	20.1	20.1
12月末	12,000	2.2	75.8	20.1	20.1
2024年1月末	12,186	3.8	81.7	10.9	10.9
2月末	12,377	5.5	74.8	22.1	22.1
(期末) 2024年3月11日	12,340	5.1	75.4	22.2	22.2

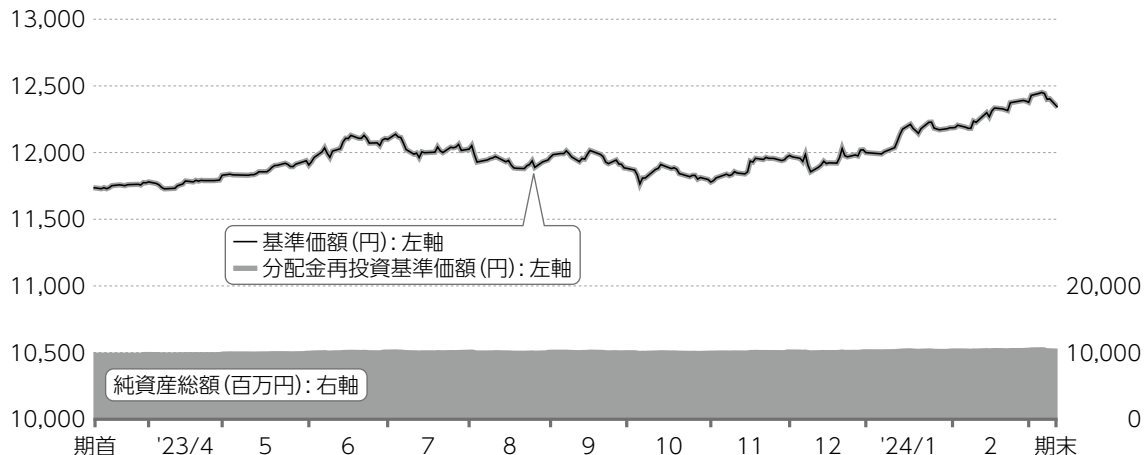
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	11,737円
期末	12,340円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+5.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を金融商品取引所上場のETF(上場投資信託)への投資を通じて実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指した運用を行いました。

上昇要因

- 国内株式市場が上昇したこと
- 国内株式市場の上昇局面をとらえ実質投資比率を高めたことで、調整効果がプラスとなったこと

下落要因

- 長期金利(10年国債利回り)が上昇し、日本国債ラダー・マザーファンドを通じて保有する債券の価格が下落したこと

投資環境について(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇(債券価格は下落)しました。また、国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

運用期間においてNOMURA-BPI / Ladder 10年は、0.3%下落しました。

期間の初め、欧米金融システム不安の高まりを受けて長期金利は大きく低下しました。その後、日銀が7月と10月の金融政策決定会合においてYCC(イールドカーブ・コントロール:長短金利操作)の運用柔軟化を決定したことや、海外金利が上昇基調で推移したことから日本の長期金利は上昇しました。11月以降は、海外金利が低下基調で推移したことから日本の長期金利も低下に転じました。0.41%近辺でスタートした10年国債利回りは一時0.96%近辺まで上昇した後、低下に転じ0.76%近辺で期間末を迎えました。

国内株式市場

運用期間を通じて日経平均株価は上昇しました。期間の初めより、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や、国内では新型コロナウイルス禍からの経済活動再開への期待が支えとなり、じり高の展開と

なりました。しかし、3月に米国での銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がると、欧米でリスク回避の動きが強まり急落しました。4月に入ると、日銀の金融緩和政策の維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場は日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定がされる一方、米国での金融引き締めが長期化するとの見方から、もみ合いで推移しました。秋以降は、FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。その後、植田日銀総裁の発言などを受け急激に円高が進行する場面もありましたが、期間末にかけては、米追加利上げ観測が大きく後退したため世界的な株高となり、国内も底堅く推移しました。

国内短期金融市場

期間における国内短期金融市場はマイナ

DC日本国債プラス

ス圏で推移しました。

国内のCPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)は日銀の物価目標である前年比+2%以上の上昇が続きました。しかし、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部への

マイナス金利付利を継続しました。国庫短期証券3ヵ月物利回りは、大きく低下する局面もありましたが、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

ポートフォリオについて(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

当ファンド

期間の初め、株式への実質投資比率は中立の10%へ変更しました。4月から5月にかけては、日銀の金融緩和政策の維持や、米国債務上限問題の解決によって国内株式市場が上昇したことから株式への実質投資比率を強気の20%へ変更しました。その後9月まで強気を維持しましたが、10月には米国長期金利の上昇や中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇を受けて国内株式市場が下落すると、中立(10%)、弱気(5%)と段階的に引き下げました。11月にはFRBの追加利上げ観測が後退したことで、米国の長期金利が低下すると国内株式市場も反発し、再び、中立(10%)、強気(20%)と引き上げました。期間末にかけては、強気

(20%)を維持しつつ、2024年1月に日銀の金融政策正常化が意識され株式市場が軟調となった際には一時的に中立(10%)に引き下げました。

日本国債ラダー・ファンド

日本国債を組み入れ、期間末の現物保有率は99.3%とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,340

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

2 今後の運用方針

当ファンド

運用の基本方針に従い、日本国債ラダー・マザーファンドへの投資を通じて、日本国債にバランスよく投資することで着実な収益の確保を図りつつ、信託財産の一部を実質的に株式へ投資することで、信託財産の着実な成長を目指します。マザーファンドおよびETFへの投資を通じて、国内債券および国内株式に分散投資していきます。

存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

日本国債ラダー・ファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

DC日本国債プラス

1万口当たりの費用明細(2023年3月11日から2024年3月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	50円	0.419%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,976円です。
(投信会社)	(20)	(0.165)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(26)	(0.221)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.077	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(9)	(0.077)	
(c) 有価証券取引税	(-)	(-)	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(-)	(-)	
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.009	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 その他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保管費用)	(-)	(-)	
(監査費用)	(1)	(0.009)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	60	0.504	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

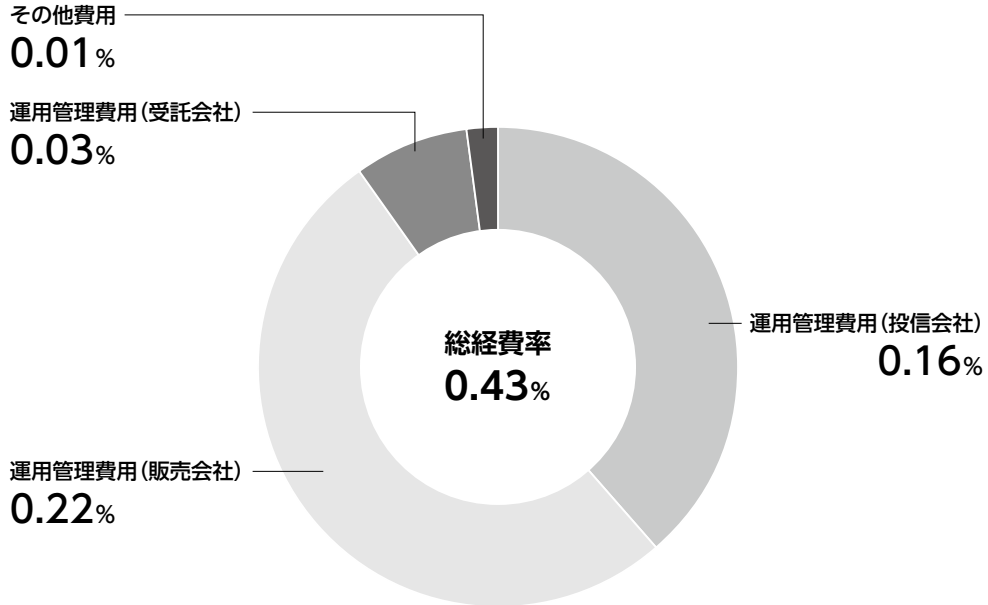
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.43%です。

D C 日本国債プラス

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

(1) 投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信	133,500	4,423,880	140,700	4,536,956

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	4,433,364	4,498,825	4,433,364	4,498,880
日本国債ラダー・マザーファンド	730,286	799,388	687,642	752,081

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

D C 日本国債プラス

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C

※平均保有割合 53.8%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C

※平均保有割合 10.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

DC日本国債プラス

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 100	百万円 -	百万円 100

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、三井住友ファイナンス&リース株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月11日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘 柄	口 数	期首 (前期末)	期 末		
		口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
NEXT FUNDS 日経225連動型上場投信		口 65,500	口 58,300	千円 2,350,073	% 22.2
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比 率>	65,500 1銘柄	58,300 1銘柄	2,350,073 <22.2%>	22.2

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

DC日本国債プラス

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
日本国債ラダー・マザーファンド	千口 7,337,278	千口 7,379,922	千円 8,048,543

※日本国債ラダー・マザーファンドの期末の受益権総口数は15,193,561,179口です。

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 2,350,073	% 21.9
日本国債ラダー・マザーファンド	8,048,543	74.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	347,702	3.2
投 資 信 託 財 産 総 額	10,746,319	100.0

D C 日本国債プラス

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,746,319,473円
コール・ローン等	263,475,993
投資信託受益証券(評価額)	2,350,073,000
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	8,048,543,646
未 収 入 金	84,226,834
(B) 負 債	143,526,592
未 払 解 約 金	120,740,549
未 払 信 託 報 酬	21,886,951
そ の 他 未 払 費 用	899,092
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	10,602,792,881
元 本	8,592,000,267
次 期 繰 越 損 益 金	2,010,792,614
(D) 受 益 権 総 口 数	8,592,000,267口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	12,340円

※当期における期首元本額8,537,822,479円、期中追加設定元本額1,306,460,456円、期中一部解約元本額1,252,282,668円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月11日 至2024年3月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,364,738円
受 取 配 当 金	33,428,467
受 取 利 息	2,073
支 払 利 息	△ 65,802
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	498,694,094
売 買 益	557,185,643
売 買 損	△ 58,491,549
(C) 信 託 報 酬 等	△ 44,345,095
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	487,713,737
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 25,126,552
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,548,205,429
(配 当 等 相 当 額)	(1,511,696,269)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,509,160)
(G) 合 計(D + E + F)	2,010,792,614
次 期 繰 越 損 益 金(G)	2,010,792,614
追 加 信 託 差 損 益 金	1,548,205,429
(配 当 等 相 当 額)	(1,511,911,479)
(売 買 損 益 相 当 額)	(36,293,950)
分 配 準 備 積 立 金	462,587,185

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

当 期	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,011,206円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	174,730,838
(c) 収益調整金	1,548,205,429
(d) 分配準備積立金	239,845,141
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	2,010,792,614
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	2,340.31
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第15期（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
11期（2020年3月10日）	円	%		%	%	百万円
11期（2020年3月10日）	11,171	0.4	256.60	0.3	96.4	7,469
12期（2021年3月10日）	11,052	△1.1	253.85	△1.1	95.8	7,978
13期（2022年3月10日）	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8	8,650
14期（2023年3月10日）	10,939	△0.8	251.32	△0.8	97.5	13,592
15期（2024年3月11日）	10,906	△0.3	250.46	△0.3	99.3	16,570

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

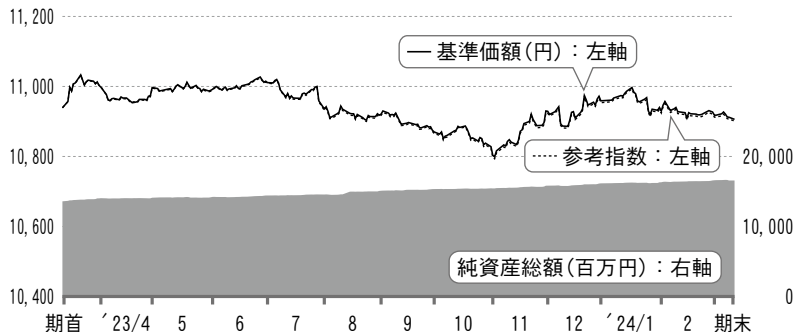
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 率 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 3月10日	円 10,939	% —	251.32	% —	% 97.5
3月末	10,998	0.5	252.72	0.6	95.9
4月末	10,997	0.5	252.62	0.5	98.5
5月末	10,992	0.5	252.50	0.5	97.0
6月末	11,011	0.7	252.94	0.6	95.4
7月末	10,936	△0.0	251.16	△0.1	98.2
8月末	10,921	△0.2	250.83	△0.2	98.0
9月末	10,870	△0.6	249.63	△0.7	96.4
10月末	10,803	△1.2	248.08	△1.3	98.8
11月末	10,929	△0.1	250.96	△0.1	98.6
12月末	10,959	0.2	251.66	0.1	96.6
2024年 1月末	10,930	△0.1	250.98	△0.1	98.9
2月末	10,918	△0.2	250.71	△0.2	98.7
(期 末) 2024年 3月11日	10,906	△0.3	250.46	△0.3	99.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

基準価額等の推移



期首	10,939円
期末	10,906円
騰落率	-0.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因 ・ 保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

運用期間においてNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.3%下落しました。

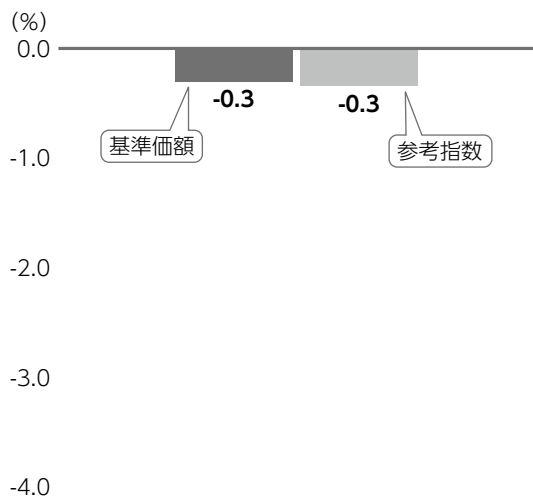
期間の初め、欧米金融システム不安の高まりを受けて長期金利は大きく低下しました。その後、日銀が7月と10月の金融政策決定会合においてYCC（イールドカーブ・コントロール：長短金利操作）の運用柔軟化を決定したことや、海外金利が上昇基調で推移したことから日本の長期金利は上昇しました。11月以降は、海外金利が低下基調で推移したことから日本の長期金利も低下に転じました。0.41%近辺でスタートした10年国債利回りは一時0.96%近辺まで上昇した後、低下に転じ0.76%近辺で期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は99.3%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder10年を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,941円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	4,487,210	120,058 (1,084,750)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2023年3月11日から2024年3月11日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 4,487	百万円 907	% 20.2	百万円 120	百万円 20	% 16.7

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年3月11日から2024年3月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年3月11日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	16,642,400 (8,430,000)	16,451,862 (8,253,841)	99.3 (49.8)	— (—)	49.7 (49.2)	30.2 (—)	19.4 (0.6)
合 計	16,642,400 (8,430,000)	16,451,862 (8,253,841)	99.3 (49.8)	— (—)	49.7 (49.2)	30.2 (—)	19.4 (0.6)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	333	10年国債	0.6000	320,000	320,051	2024/03/20
	334	10年国債	0.6000	320,000	320,595	2024/06/20
	438	2年国債	0.0050	40,000	40,008	2024/07/01
	439	2年国債	0.0050	60,000	60,013	2024/08/01
	335	10年国債	0.5000	383,100	384,195	2024/09/20
	336	10年国債	0.5000	396,100	397,557	2024/12/20
	338	10年国債	0.4000	420,000	421,520	2025/03/20
	339	10年国債	0.4000	423,200	424,892	2025/06/20
	340	10年国債	0.4000	420,000	421,726	2025/09/20
	341	10年国債	0.3000	420,000	420,999	2025/12/20
	342	10年国債	0.1000	420,000	419,235	2026/03/20
	343	10年国債	0.1000	420,000	419,092	2026/06/20
	344	10年国債	0.1000	420,000	418,941	2026/09/20
	345	10年国債	0.1000	420,000	418,782	2026/12/20
	346	10年国債	0.1000	420,000	418,609	2027/03/20
	347	10年国債	0.1000	420,000	418,156	2027/06/20

日本国債ラダー・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	348 10年国債	0.1000	420,000	417,648	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	420,000	417,173	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	420,000	416,577	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	420,000	416,014	2028/06/20
	352 10年国債	0.1000	420,000	415,321	2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	420,000	414,678	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	420,000	414,204	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	420,000	413,809	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	420,000	413,410	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	420,000	413,002	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	420,000	412,587	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	420,000	412,032	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	420,000	411,070	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	420,000	410,062	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	420,000	409,155	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	420,000	407,920	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	420,000	406,484	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	420,000	405,300	2031/12/20
	366 10年国債	0.2000	420,000	407,450	2032/03/20
	367 10年国債	0.2000	420,000	406,274	2032/06/20
	368 10年国債	0.2000	380,000	366,627	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	40,000	43,568	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	390,000	385,140	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	30,000	32,682	2032/12/20
	370 10年国債	0.5000	420,000	413,746	2033/03/20
	371 10年国債	0.4000	420,000	408,849	2033/06/20
	372 10年国債	0.8000	420,000	422,805	2033/09/20
	373 10年国債	0.6000	420,000	413,884	2033/12/20
小	計	—	16,642,400	16,451,862	—
合	計	—	16,642,400	16,451,862	—

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	16,451,862	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	202,824	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	16,654,686	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年3月11日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	16,654,686,832円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	189,007,000
公 社 債(評価額)	16,451,862,414
未 収 利 息	12,753,942
前 払 費 用	1,063,476
(B) 負 債	84,227,291
未 払 解 約 金	84,226,834
そ の 他 未 払 費 用	457
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	16,570,459,541
元 本	15,193,561,179
次 期 繰 越 損 益 金	1,376,898,362
(D) 受 益 権 総 口 数	15,193,561,179口
1 万 口 当 ち 基 準 価 額(C / D)	10,906円

※当期における期首元本額12,426,174,537円、期中追加設定元本額3,717,529,347円、期中一部解約元本額950,142,705円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

DC日本国債プラス	7,379,922,654円
SMB C円資産ファンド	7,813,638,525円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年3月11日 至2024年3月11日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	33,962,636円
受 取 利 息	34,156,473
支 払 利 息	△ 193,837
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 83,710,718
売 買 益	12,285,500
売 買 損	△ 95,996,218
(C) そ の 他 費 用 等	△ 13,882
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 49,761,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,166,499,605
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 90,007,482
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	350,168,203
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,376,898,362
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,376,898,362

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第17期（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貨建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		公社債比率	純総資産	産額
		騰	落			
13期（2019年7月25日）	円					百万円
	10,167		△0.0	72.9		3,760
14期（2020年7月27日）	10,160		△0.1	86.2		4,668
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1	62.8		5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0	75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0	68.8		3,220

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

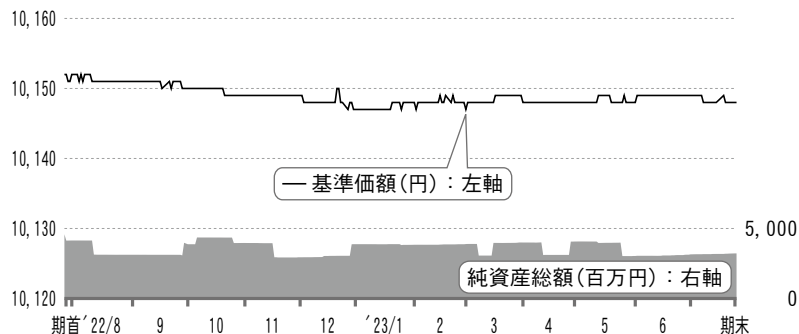
年月日	基準	価額		公社債比率	騰落率
		騰	落		
(期首) 2022年7月25日	円				%
	10,152		—	75.3	
7月末	10,152		0.0	83.4	
8月末	10,151		△0.0	71.2	
9月末	10,150		△0.0	68.4	
10月末	10,149		△0.0	74.4	
11月末	10,149		△0.0	78.8	
12月末	10,147		△0.0	59.7	
2023年1月末	10,148		△0.0	55.5	
2月末	10,147		△0.0	61.9	
3月末	10,148		△0.0	65.2	
4月末	10,148		△0.0	55.8	
5月末	10,148		△0.0	83.0	
6月末	10,149		△0.0	79.9	
(期末) 2023年7月25日	10,148		△0.0	68.8	

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,152円
期末	10,148円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年7月26日から2023年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因	・ 保有している公社債からスプレッド（国債に対する上乗せ金利）分のインカム収入を得たこと
下落要因	・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

世界的にインフレが高止まりを続けたことや、欧米中央銀行による大幅な利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が拡大し、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+4%台まで上昇しました。しかし、日銀はコストプッシュ型の物価上昇は持続的でないとの見方から、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まるなど一時的に大きく低下する局面もありました。しかし、日銀が需給動向を勘案し、短期国債の買入れ額を調整したことから、期間を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

植田新体制となった日本銀行は、内外経済や金融市場を巡る不確実性が高い中、物価安定の目標を実現するために、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の枠組みによる緩和政策を維持する姿勢を示しています。又、政策金利の引き上げに関してもかなりの距離があるというスタンスであり、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,149円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	特 殊 債 券	2,588,525	1,115,668 (2,295,000)
	社 債 券	1,003,960	200,380 (1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年7月26日から2023年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	3,592	351	9.8	1,316	400	30.4

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年7月26日から2023年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	1,512,000 (1,512,000)	1,515,449 (1,515,449)	47.1 (47.1)	— (—)	— (—)	— (—)	47.1 (47.1)
普 通 社 債 券	700,000 (700,000)	700,906 (700,906)	21.8 (21.8)	— (—)	— (—)	— (—)	21.8 (21.8)
合 計	2,212,000 (2,212,000)	2,216,355 (2,216,355)	68.8 (68.8)	— (—)	— (—)	— (—)	68.8 (68.8)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	195 政保道路機構	0.9110	211,000	211,036	2023/07/31
	51政保地方公共団	0.8350	51,000	51,024	2023/08/14
	52政保地方公共団	0.8010	400,000	400,470	2023/09/15
	202 政保道路機構	0.6990	200,000	200,416	2023/10/31
	207 政保道路機構	0.6930	250,000	250,799	2023/12/28
	56政保地方公共団	0.7470	200,000	200,780	2024/01/19
	19 政保中部空港	0.6450	200,000	200,922	2024/03/18
小 計		—	1,512,000	1,515,449	—
普 通 社 債 券	10 ダイセル	1.0500	100,000	100,127	2023/09/13
	4 第一三共	0.8460	100,000	100,107	2023/09/15
	16 T H K	0.0100	100,000	99,990	2023/09/15
	16 パナソニック	0.3000	100,000	100,029	2023/09/20
	62 名古屋鉄道	0.0010	100,000	99,990	2023/10/26
	124 東武鉄道	0.0010	100,000	99,981	2023/11/27
381 中国電力	0.9530	100,000	100,678	2024/04/25	
小 計		—	700,000	700,906	—
合 計		—	2,212,000	2,216,355	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	2,216,355		68.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,004,177		31.2
投 資 信 託 財 産 総 額	3,220,533		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	3, 220, 533, 245円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1, 000, 072, 870
公 社 債 (評価額)	2, 216, 355, 807
未 収 利 息	4, 026, 107
前 払 費 用	78, 461
(B) 負 債	132, 158
未 払 解 約 金	129, 805
そ の 他 未 払 費 用	2, 353
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	3, 220, 401, 087
元 本	3, 173, 308, 529
次 期 繰 越 損 益 金	47, 092, 558
(D) 受 益 権 総 口 数	3, 173, 308, 529口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10, 148円

※当期における期首元本額4,518,439,727円、期中追加設定元本額4,568,402,225円、期中一部解約元本額5,913,533,423円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	598,887円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	606,168円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	347,745円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	619,829円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	468,047円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	886,592円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド (マネーボールファンド)	160,540,296円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	23,023,407円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	354,941円

日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	25,219円
エマーゼンダ・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	532,269,094円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	419,719,410円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年7月26日 至2023年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18,678,439円
受 取 利 息	19,164,050
支 払 利 息	△ 485,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△19,826,607
売 買 益	64,000
売 買 損	△19,890,607
(C) そ の 他 費 用 等	△ 37,796
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 1,185,964
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(F) 解 約 差 損 益 金	△88,179,394
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	67,909,242
(H) 合 計(D + E + F + G)	47,092,558
次 期 繰 越 損 益 金(H)	47,092,558

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。